

平成20事業年度

事業報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学事業報告書

「I はじめに」

学部を置くことなく、独自のキャンパスと教育研究組織を持つ我が国で最初の国立大学院大学として創設された本学は、平成16年度に始まる第一期中期目標期間においても、我が国大学改革の先導的モデルとして、「大学院教育の実質化に向けた教育システムの改革」や、「学長のリーダーシップによる大学法人の戦略的な管理運営システムの構築」、「留学生や外国人教員の積極的な受入による国際交流の推進」等に努めてきた。

特に平成20年度においては、中期目標期間に係る法人評価の作業や、第二期中期目標・中期計画素案策定に向けた検討も踏まえ、今後2年間における重要事項を中心に取組を進め、自己評価の結果、すべての中期計画記載事項について、計画を順調に実施していると判断した。

平成20年度における項目ごとの主な取組は次のとおりである。

○各項目別のポイント

業務運営・財務内容等の状況

1 業務運営の改善及び効率化

- ・これまでの運営連絡会を月2回定例の運営企画会議に改め、研究科長を構成員に加え、全学的な課題の検討状況が大学構成員に伝達される仕組みを整備した。この体制の下で、第二期中期目標・中期計画策定、公募型資金獲得、学生給付奨学金制度創設等の重要課題について企画調整等を行い、教育研究評議会等の議を経て順次具体化を図った。
- ・渉外・広報担当の副学長を置いたほか、学長補佐を増員し、教育改革担当、女性政策担当、東京サテライトキャンパス担当の学長補佐を新たに設置し、全学的な重要課題に取り組んだ。各学長補佐の取組状況については、運営企画会議で報告を受けることにより、円滑かつ確実な事業の実施を確保した。
- ・学長裁量経費について、前年度と同規模の3億5,883万円を確保し、新任教員のスタートアップ支援、研究プロジェクト支援、教育研究基盤設備の整備等に対し戦略的に配分した。特に平成20年度においては、学生募集のための広報活動の充実や、知的財産の管理・活用に対し、重点的な配分を行った。

2 財務内容の改善

平成20年度においては、外部資金獲得に対する新たなインセンティブとして、研究活動活性化経費を設けるなど、積極的な外部資金獲得を推進した。その結果、外部資金が総収入に占める割合は24.0%となり、引き続き高い水準を維持した。平成20年度に採択された主な公募型プログラムは次のとおりである。

- ・文部科学省 産学官連携戦略展開事業 2,800万円
- ・文部科学省 科学技術振興調整費
「イノベーション創出若手研究人材養成」8,187万円
- ・文部科学省 産学連携による実践型人材育成事業
「サービス・イノベーション人材育成」1,984万円

平成21年度から、優秀な学生を確保するための支援制度を創設するため、これまでの予算執行状況や、今後の収入の見込みなどの分析を行って財源を確保し、新たな経済支援制度を創設した。

3 自己点検・評価及び情報提供

- ・中期計画・年度計画の進捗状況について、学内Web等を介してデータを収集し、進行管理を行ったほか、事項ごとに進捗状況を表す指標の明確化を図り、中期目標期間の評価活動を通じてデー

タを蓄積し、効果的な評価活動に活用した。

- ・新たに広報・渉外担当副学長及び渉外調整室を設置し、広報室との連携による情報発信体制の充実を図った。特に学生募集については、大学院説明会の開催場所・方法等の大幅見直し、「JAIST シンポジウム 2008」の開催など、入学志願者に対し本学の研究成果等に関する積極的な情報提供を行った。

4 その他業務運営

実験室・研究室の不足等に対応するため、総合研究実験棟を建設し、全学共同利用スペースの確保に努めた。

教育研究等の質の向上

1 教育活動

- ・平成 20 年 4 月から、学生のキャリア目標に対応した教育を行う「新教育プラン」を開始し、研究者養成、技術者養成それぞれの教育プログラムを実行に移した。特に学外研究の実施に対しては、科学技術振興調整費「イノベーション創出若手研究者人材養成」事業の採択を受け、長期インターンシップ受入企業の開拓を進めた。

・専攻ごとの教育目的に基づく教育体制から、個々の学生のキャリア目標に応じた複数の教育プログラムを柔軟に編成するため、平成 20 年 4 月から全研究科で既設の専攻を 1 つに統合するとともに、講座制を廃止し、カリキュラム上の分野区分ごとに編制する「領域制」に移行した。

・公募型資金を活用した教育コースの開発を推進し、MOS コース（「産学連携による実践型人材育成事業—サービス・イノベーション人材育成—」に採択）、「先端ソフトウェア工学コース」（「専門職大学院等における高度専門職業人養成教育推進プログラム」事業に採択）の開発を進めた（学生受入はそれぞれ平成 21 年 10 月、平成 21 年 4 月から）。

2 研究活動

- ・先進的研究拠点の実現、研究の国際化の推進を図るため、学長裁量による学内研究プロジェクト、国際共同研究プロジェクト、助教研究促進経費の諸制度について見直しを行い、重点的に取り組む領域に対する「先端研究拠点形成支援」と、将来を見据えた基礎的な研究に対する「萌芽的研究支援」で構成する「研究活性化支援事業」として再編した。

・学際領域の研究を推進する流動的なプロジェクト研究組織として、既存の組織を越えた「研究ユニット」の制度を活用したほか、先端融合領域研究院においては、新たに数理論理学の第一人者を特別招聘教授として招聘し、計算科学分野に加え、数理論理学分野における研究拠点の形成に着手した。

- ・平成 20 年度に最終年度を迎えた「検証進化可能電子社会」において、新学問領域「法令工学」の提案、形式検証技術や安心基盤技術の高度化に取り組み、拠点形成を進めた。

3 社会との連携、国際交流

・平成 19 年度採択の科学技術振興調整費「地域再生人材創出拠点の形成」の「石川伝統工芸イノベータ養成ユニット」事業を引き続き推進し、伝統工芸産業関係者、自治体職員等を対象とした「伝統工芸 MOT コース」、「産地 MOT コース」、「商品開発実践プロジェクト」を開講した。

・先端科学技術研究調査センターが中心となって、共同・受託研究の受入を推進し、平成 20 年度における共同・受託研究の件数及び受入額は、それぞれ 110 件、1 億 4,376 万円、56 件、8 億 8,516 万円と高い水準を維持した。

また、平成 20 年度の「産学官連携戦略展開事業（戦略展開プログラム）」に、「特色ある優れた産学官連携活動の推進」構想が採択され、若手専門人材の育成を通じた産学官連携活動の質の向上に取り組んだ。

- ・学術交流協定を新たに6機関との間で協定を締結し、研究交流や交換留学を推進した。平成20年度においては、ベトナム国家大学との「デュアル大学院プログラム」のほか、フィンランドのオウル大学との通信・ネットワーク分野における「デュアルデグリープログラム」の準備を進めた。

新たに「高信頼組込みシステム開発技術に関わる基盤的人材育成プログラム」が、経済産業省と文部科学省の「アジア人財資金構想」高度専門留學生育成事業に採択され、留學生に対する教育プログラムの充実を図った。

「II 基本情報」

1. 目標

世界最高水準の豊かな学問的環境を創出し、その中で次代の科学技術創造の指導的役割を担う人材を組織的に養成することによって、世界的に最高水準の高等教育研究機関として文明の発展に貢献することを目指す。

大学改革の先導的モデルとして教育システム、研究遂行・支援システム、管理運営システムの改革に努めてきた新構想大学としての使命を受け継ぎ、常に先を見越して革新の気概に溢れた大学づくりを目指す。

2. 業務内容

本学は、先端科学技術分野に係る高度の基礎研究を推進するとともに、大学等の研究者の養成や企業等において先端科学技術分野の研究開発を担う高度の研究者、技術者の組織的な養成及び再教育を行うことを目的として設置された大学院大学である。

こうした目的を達成するため、以下のような基本的目標を設定し、その実現を目指し、教職員及び学生が協力して教育研究システムの確立と実践に努めている。

- 1) 世界最高水準の研究を組織的に推進し、卓越した学問の集積を図る。
- 2) 次代の地球と人類の発展の担い手となる指導的人材の組織的育成を図る。
- 3) 諸機関との連携による教育研究活動の高度化とその成果の社会への還元を図る。
- 4) 教育研究のあらゆる場面において一層のボーダレス化（国際化）を図る。

3. 沿革

昭和62年	5月	文部省に先端科学技術大学院構想調査に関する調査研究協力者会議設置
63年	4月	東京工業大学に先端科学技術大学院準備調査室・委員会設置
平成元年	5月	東京工業大学に先端科学技術大学院（石川）創設準備室・委員会設置
2年	6月	東京工業大学に北陸先端科学技術大学院大学創設準備室・委員会設置
2年10月		北陸先端科学技術大学院大学開学 情報科学研究科、附属図書館設置
3年	4月	材料科学研究科、情報科学センター設置
4年	4月	情報科学研究科博士前期課程第一期生入学 新素材センター設置
5年	4月	材料科学研究科博士前期課程第一期生入学 先端科学技術研究調査センター設置
6年	4月	情報科学研究科博士後期課程第一期生入学
6年	6月	保健管理センター設置
7年	4月	材料科学研究科博士後期課程第一期生入学
8年	4月	附属図書館開館
8年	5月	知識科学研究科設置
10年	4月	知識科学研究科博士前期課程第一期生入学 知識科学教育研究センター設置
12年	4月	知識科学研究科博士後期課程第一期生入学
13年11月		遠隔教育研究センター設置 インターネット研究センター設置
14年	4月	ナノマテリアルテクノロジーセンター設置（新素材センターを改組）
14年	9月	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
15年10月		IPオペレーションセンター設置 科学技術開発戦略センター設置

- 16年 4月 国立大学法人 北陸先端科学技術大学院大学設立
- 16年 11月 安心電子社会研究センター設置
- 18年 4月 マテリアルサイエンス研究科（材料科学研究科を名称変更）
- 19年 4月 先端融合領域研究院設置
- 9月 高信頼組込みシステム教育研究センター設置
- 20年 3月 科学技術開発戦略センター廃止
- 20年 4月 地域・イノベーション研究センター設置

4. 設立根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

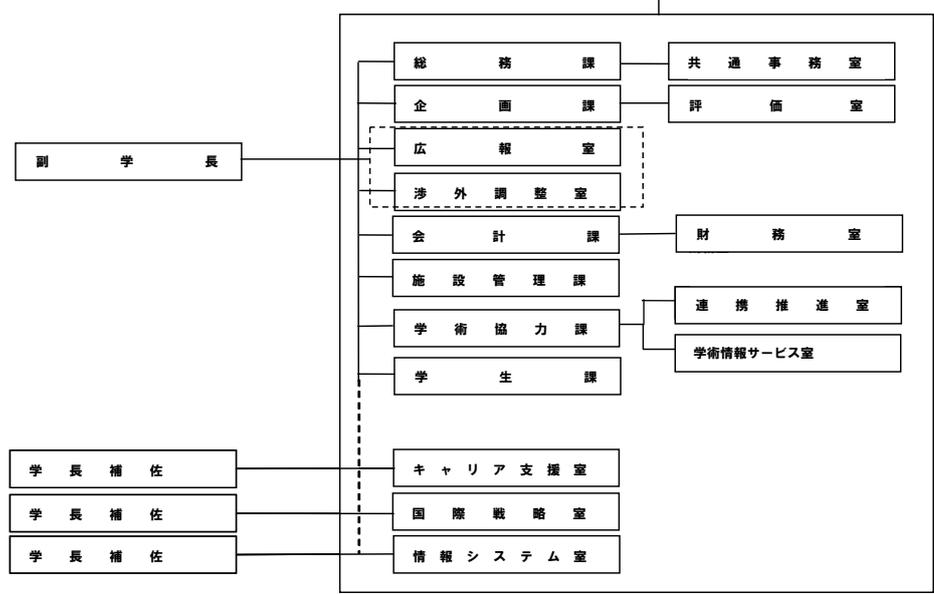
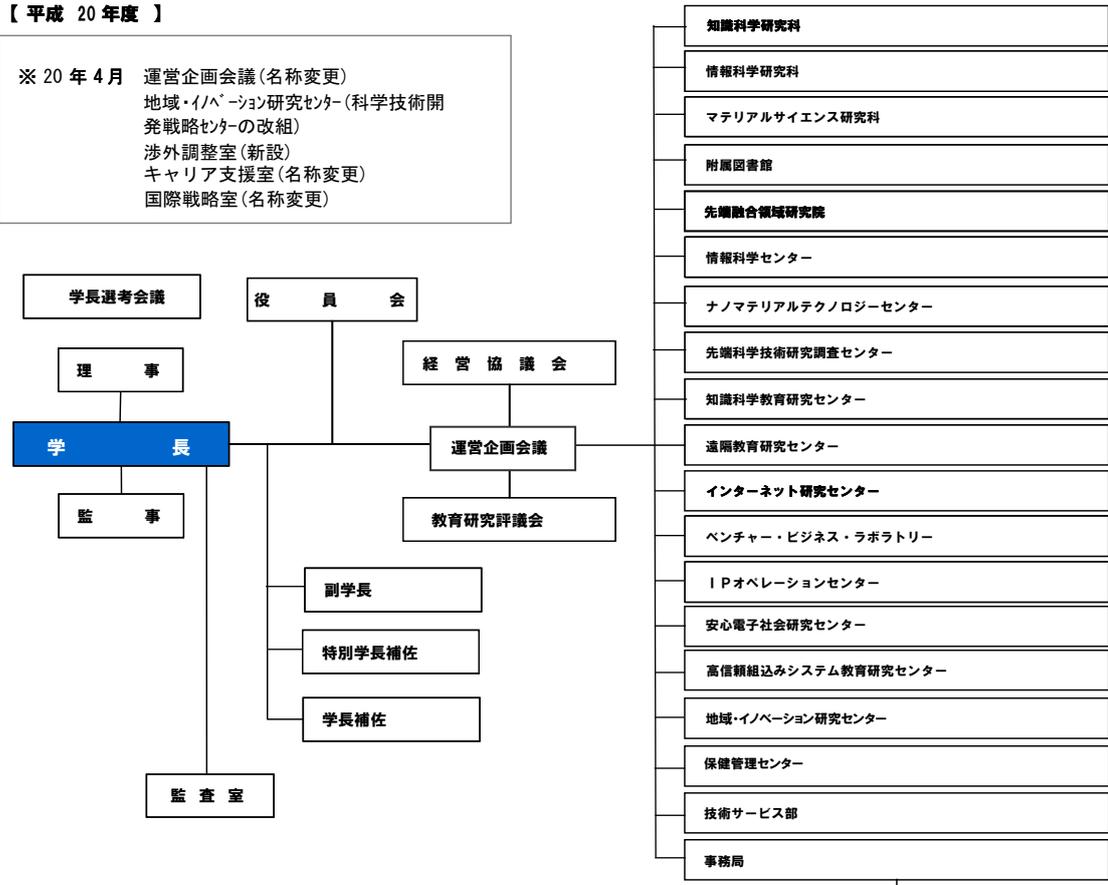
5. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

6. 組織図

【平成 20 年度】

※ 20 年 4 月 運営企画会議(名称変更)
 地域・イノベーション研究センター(科学技術開
 発戦略センターの改組)
 渉外調整室(新設)
 キャリア支援室(名称変更)
 国際戦略室(名称変更)



7. 事務所等の所在地

〒923-1292 石川県能美市旭台 1-1

8. 資本金の状況

16,017,648,381 円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	841人
修士課程	591人
博士課程	250人

10. 役員の状況

役員の定数は、国立大学法人法第10条により、学長1人、理事4人、監事2人。任期は国立大学法人法第15条の規定及び国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学学長選考規則の定めるところによる。

役職	氏名	任期	経歴
学長	片山 卓也	平成20年4月1日～ 平成26年3月31日	昭和39年4月 日本IBM株式会社採用 昭和42年6月 東京工業大学 平成3年4月 北陸先端科学技術大学院大学 平成20年4月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学学長
理事 (研究・産学連携・国際担当)	川上 雄資	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	昭和51年1月 名古屋大学採用 平成4年4月 北陸先端科学技術大学院大学 平成20年4月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学理事
理事 (教育担当)	杉山 公造	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	昭和49年4月 富士通株式会社採用 平成2年12月 株式会社富士通研究所 平成9年4月 北陸先端科学技術大学院大学 平成20年4月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学理事
理事 (総務担当)	伊藤 政信	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	昭和45年4月 横浜国立大学採用 昭和52年7月 文部省 平成2年4月 京都大学 平成5年4月 千葉大学 平成8年4月 東京学芸大学 平成9年4月 文部省 平成12年4月 秋田大学 平成14年4月 群馬大学 平成16年2月 千葉大学 平成18年12月 文部科学省退職（役員出向） 平成18年12月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学理事
理事 (特命事項担当)	黒田 壽二	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	昭和44年4月 金沢工業大学採用 平成4年6月 金沢工業大学学園長、総長 平成16年4月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学理事（非常勤）
監事	末松 安晴	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	昭和35年4月 東京工業大学採用 平成1年10月 東京工業大学学長 平成5年11月 工学院大学（平成7年3月まで） 平成6年4月 日本学術振興会監事（平成7年3月まで） 平成7年4月 産業技術融合領域研究所所長 平成9年4月 高知工科大学学長（平成13年3月まで） 平成12年6月 東日本旅客鉄道株式会社取締役（社外）（平成13年3月まで）

			平成13年 3月 国立情報学研究所所長 平成17年 4月 国立情報学研究所顧問 平成20年 4月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学監事（非常勤）
監事	林 勇二郎	平成20年4月1日～ 平成22年3月31日	昭和45年 4月 金沢大学採用 平成11年 9月 金沢大学長 平成16年 4月 国立大学法人金沢大学長 （平成20年3月まで） 平成20年 4月 JSTイノベーションプラザ 石川総館長（非常勤） 平成20年 4月 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学監事（非常勤）

11. 教職員の状況

教員 223人（うち常勤 149人、非常勤 74人）

職員 238人（うち常勤 145人、非常勤 93人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で9人（3.0%）減少しており、平均年齢は39.5歳（前年度38.3歳）となっております。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

(勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。)

1. 貸借対照表 (http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H20zaimusyohyou.pdf)
(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産		固定負債	
有形固定資産		資産見返負債	2,607
土地	1,334	センター債務負担金	-
減損損失累計額	-	長期借入金等	-
建物	17,013	引当金	
減価償却累計額等	△4,543	退職給付引当金	7
構築物	438	その他の引当金	-
減価償却累計額等	△234	その他の固定負債	1,823
機械装置	173	流動負債	
減価償却累計額等	△45	運営費交付金債務	353
工具器具備品	9,405	その他の流動負債	2,794
減価償却累計額等	△5,244	負債合計	7,584
その他の有形固定資産	867		
その他の固定資産	77	純資産の部	
流動資産		資本金	
現金及び預金	2,204	政府出資金	16,018
その他の流動資産	63	資本剰余金	△2,506
		利益剰余金(繰越欠損金)	412
		その他の純資産	-
		純資産合計	13,924
資産合計	21,508	負債純資産合計	21,508

2. 損益計算書 (http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H20zaimusyohyou.pdf)
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	7,450
業務費	
教育経費	750
研究経費	701
教育研究支援経費	1,797
人件費	2,637
その他	1,013
一般管理費	463
財務費用	88
雑損	1
経常収益 (B)	7,480

運営費交付金収益	5,114
学生納付金収益	429
その他の収益	1,937
臨時損益(C)	△4
目的積立金取崩額(D)	14
当期総利益(当期総損失)(B-A+C+D)	40

3. キャッシュ・フロー計算書

(http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H20zaimusyohyou.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	1,834
人件費支出	△3,036
その他の業務支出	△2,508
運営費交付金収入	5,528
学生納付金収入	447
その他の業務収入	1,403
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△870
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△1,320
IV 資金に係る換算差額(D)	0
V 資金増加額(又は減少額)(E=A+B+C+D)	△356
VI 資金期首残高(F)	2,560
VII 資金期末残高(G=F+E)	2,204

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H20zaimusyohyou.pdf)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	5,544
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	7,455 △1,911
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	864
III 損益外減損損失相当額	-
IV 引当外賞与増加見積額	△16
V 引当外退職給付増加見積額	43
VI 機会費用	181
VII (控除) 国庫納付額	-

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析（内訳・増減理由）

ア. 貸借対照表関係

（資産合計）

平成20年度末現在の資産合計は前年度比642百万円（2.9%）（以下、特に断らない限り前年度比・合計）減の21,508百万円となっている。

主な増加要因としては、工具器具が、教育研究用の設備・備品類の購入等により81百万円（2.0%）増の4,161百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、建物が、減価償却等により358百万円（2.8%）減の12,470百万円となったこと、現金及び預金が、平成19年度分退職金の支払等により356百万円（13.9%）減の2,204百万円となったことが挙げられる。

（負債合計）

平成20年度末現在の負債合計は197百万円（2.7%）増の7,584百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返運営費交付金等が、建物・工具器具備品等の取得により206百万円（15.2%）増の1,562百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な減少要因としては、資産見返物品受贈額が、承継資産の減価償却等により52百万円（6.7%）減の734百万円となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成20年度末現在の純資産合計は839百万円（5.7%）減の13,924百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却等の見合いとして損益外減価償却累計額等が増加したことにより452百万円（22.0%）減の△2,506百万円となったこと、目的積立金が、建物の取得等により316百万円（48.0%）減の343百万円となったことが挙げられる。

イ. 損益計算書関係

（経常費用）

平成20年度の経常費用は38百万円（0.5%）減の7,450百万円となっている。主な増加要因としては、教育経費が、63百万円（9.2%）増の750百万円となったこと、研究経費が、34百万円（5.2%）増の701百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費が、退職金の減少に伴い131百万円

(4.7%) 減の 2, 638 百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

平成 20 年度の経常収益は 145 百万円 (1.9%) 減の 7, 480 百万円となっている。

主な増加要因としては、受託研究等収益が、外部資金の獲得を図ったことにより 85 百万円 (9.4%) 増の 991 百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、運営費交付金収益が、退職者の減少に伴い 188 百万円 (3.5%) 減の 5, 114 百万円となったこと、授業料収益が、在籍者の減少により、41 百万円 (10.7%) 減の 345 百万円となったことが挙げられる。

(当期総損益)

上記経常損益の状況に加え、臨時損失として固定資産除却損 4 百万円、目的積立金取崩額として 14 百万円を計上した結果、平成 20 年度の当期総損益は 80 百万円 (66.9%) 減の 40 百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 423 百万円 (18.7%) 減の 1, 834 百万円となっている。

主な増加要因としては、寄附金収入が 37 百万円 (45.4%) 増の 117 百万円となったことが挙げられる。

主な減少要因としては、人件費支出が 221 百万円 (7.9%) 増の 3, 036 百万円となったこと、運営費交付金収入が 119 百万円 (2.1%) 減の 5, 528 百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは 126 百万円 (17.0%) 減の △870 百万円となっている。

主な減少要因としては、有形固定資産の取得による支出が 126 百万円 (16.7%) 増の 882 百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成 20 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは 54 百万円 (4.3%) 減の △1, 321 百万円となっている。

主な減少要因としては、リース債務の返済による支出が 24 百万円 (2.0%) 増の 1, 235 百万円となったこと、利息の支払額が 30 百万円 (55.3%) 増の 85 百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成20年度の国立大学法人等業務実施コストは92百万円(1.4%)減の6,616百万円となっている。

主な増加要因としては、引当外退職給付増加見積額が、207百万円増の43百万円となったことが挙げられる。

また、主な減少要因としては、損益外減価償却等相当額が、純資産の償却が進んだことにより、117百万円(11.9%)減の864百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位:百万円)

区分	18年度	19年度	20年度
資産合計	21,827	22,150	21,508
負債合計	6,202	7,387	7,584
純資産合計	15,625	14,763	13,924
経常費用	7,249	7,488	7,450
経常収益	7,434	7,625	7,480
当期総損益	181	120	40
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,364	2,257	1,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△681	△744	△870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△513	△1,266	△1,320
資金期末残高	2,313	2,560	2,204
国立大学法人等業務実施コスト	6,761	6,708	6,616
(内訳)			
業務費用	5,368	5,709	5,544
うち損益計算書上の費用	7,253	7,505	7,455
うち自己収入	△1,885	△1,795	△1,911
損益外減価償却相当額	1,104	981	864
損益外減損損失相当額	0	-	-
引当外賞与増加見積額		△3	△16
引当外退職給付増加見積額	33	△164	43
機会費用	256	184	181
(控除) 国庫納付額	-	-	-

② セグメントの経年比較・分析(内容・増減理由)

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益39,702,569円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、25,031,062円を目的積立金として申請している。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

総合研究実験棟（投資額 438百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

（単位：百万円）

区分	18年度		19年度		20年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	7,590	7,704	7,469	7,605	7,834	7,988	
運営費交付金収入	5,731	5,752	5,709	5,654	5,664	5,614	
学生納付金収入	602	543	637	485	476	446	
その他収入	1,257	1,409	1,123	1,466	1,694	1,928	
支出	7,590	7,299	7,469	7,503	7,834	7,843	
教育研究経費	4,843	4,563	4,737	4,421	4,847	4,997	
一般管理費	1,670	1,499	1,792	1,724	1,720	1,497	
その他支出	1,077	1,237	940	1,358	1,267	1,349	
収入－支出	—	405	—	102	—	145	—

「Ⅳ 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は7,479,744,968円で、その内訳は、運営費交付金収益5,113,858,265円（68.4%（対経常収益比、以下同じ。））、受託研究等収益991,090,062円（13.3%）、授業料収益344,706,981円（4.6%）その他収益1,030,089,660円（13.8%）となっている。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

1. 平成20年度においては、年度計画において定めた「総合研究実験棟を建設し、プロジェクト研究や、競争的資金による研究に必要なスペースを確保する。」の実現のため、総合研究実験棟整備事業を行い、3月竣工した。

事業の実施財源は、目的積立金411,001,310円（100%）及び授業料その他自己収入39,585,000円となっている。また、事業に要した経費は、研究経費12,302,749円、資産取得438,283,561円となっている。

2. 年度計画において定めた「教育・研究に必要な情報環境を含めたインフラストラクチャーの整備充実及び電気、水、ガス等の安定供給に努める。」の実現のため、教育基盤設備である計算機の電源確保のための無停電電源装置整備事業を行い、10月から稼動した。

事業の実施財源は、目的積立金15,461,746円及び運営費交付金49,744,719円となっている。また、事業に要した経費は、教育研究支援経費2,165,871円、資産取得63,040,594円となっている。

(3) 課題と対処方針等

当法人では、運営費交付金の縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、外部資金の獲得、入学者の確保に努めた。経費の節減については、ペーパーレス会議によるペーパー使用量の削減及び高効率機器への更新等などを実施し、その結果光熱費が前年度より減少した。また、外部資金の獲得については、国からの補助金、受託研究等が予定を超える状況であったが、入学者数については予定に満たない状況であった。今後は渉外調整室を中心に、アドミッション業務の内容の向上に努める。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

(http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H20zaimusyohyou.pdf)

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

（年度計画：http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/cyuki-nendo/index.html）

（財務諸表：http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H20zaimusyohyou.pdf）

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

（年度計画：http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/cyuki-nendo/index.html）

（財務諸表：http://www.jaist.ac.jp/~kouhou/General_info/kessan/H20zaimusyohyou.pdf）

2. 短期借入れの概要

当年度は、該当がないため、記載を省略しております。

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
18年度	131	-	112	-	-	112	19
19年度	234	-	2	-	-	2	232
20年度	-	5,528	5,000	427	-	5,427	101

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成20年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	159	①業務達成基準を採用した事業等： 「高信頼組込みシステムに向けた大学院教育コア形成の促進」事業、「キャリアパス形成型大学院教育システムの推進」事業、「国際デュアル大学院教育の推進」事業、再チャレンジ支援（就学支援）事業、国費留学生支援事業、9月入学支援事業 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：159 (教育経費：130、教員人件費：12、職員人件費：17) イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：工具器具備品32 ③運営費交付金収益化額の積算根拠 再チャレンジ支援（就学支援）事業については、予定した授業料半額免除人数を下回ったことから、その人数に単価を乗じた額の相当額を運営費交付金債務として翌事業年度に繰越し、残額を収益化。その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の業務達成度合い等を勘案し、十分な成果を上げたと認められることから、運営費交付金債務を全額収益化
	資産見返運営費交付金	32	
	資本剰余金	—	
	計	191	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	4,839	①期間進行基準を採用した事業等：成果進行基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：4,839 (教育経費：171、研究経費：299、教育研究支援経費：1,530、役員人件費：67、教員人件費：1,513、職員人件費：974、一般管理費：285) イ)自己収入に係る収益計上額：541 (授業料収益：345、入学科収益：69、検定料収益：15、財産貸付料収益：73) ウ)固定資産の取得額：345 (建物：13、工具器具備品：311、図書：21) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数（90%）を下回っていたため、期間進行業務に係る運営費交付金債務を国庫納付額を除いて全額収益化。
	資産見返運営費交付金	345	
	資本剰余金	—	
	計	5,184	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2	①費用進行基準を採用した事業等： 再チャレンジ支援（教育経費）事業、基盤的設備等整備事業 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：2 (教育経費) イ)自己収入に係る収益計上額：なし ウ)固定資産の取得額：50 (建物：10、工具器具備品：40) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務2百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	50	
	資本剰余金	—	
	計	52	

国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		—	該当なし
合計		5,427	

(3) 運営費交付金債務残高の明細 (様式及び記載例)

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
18年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	該当なし
	費用進行基準を採用した業務に係る分	19	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	19	
19年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	—	
	期間進行基準を採用した業務に係る分	—	
	費用進行基準を採用した業務に係る分	232	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	232	
20年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	7	国費留学生経費 1 ・事業不要相当額であり、中期目標期間終了時まで運営費交付金債務として繰越す 再チャレンジ支援経費 (就学機会確保) 6 ・事業未完了であり、運営費交付金債務として繰越し、翌事業年度以降に使用する予定
	期間進行基準を採用した業務に係る分	73	学生収納定員に対し在籍者が90%を下回ったことにより、運営費交付金債務のまま翌事業年度に繰越し、中期目標終了時に相当額を国庫納付
	費用進行基準を採用した業務に係る分	21	退職手当 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	101	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産（建物等）等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した

経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当

事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。

平成20年度 決算報告書

国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

(単位：百万円)

区分	予算額	決算額	差額 (決算－予算)	備考
収入				
運営費交付金	5,664	5,614	△50	(注1)
施設整備費補助金	—	—	—	
船舶建造費補助金	—	—	—	
補助金等収入	93	106	13	(注2)
国立大学財務・経営センター施設費交付金	12	12	0	
自己収入	561	535	△26	
授業料、入学料及び検定料収入	476	446	△30	(注3)
附属病院収入	—	—	—	
財産処分収入	—	—	—	
雑収入	85	89	4	(注4)
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,162	1,295	133	(注5)
引当金取崩	—	—	—	
長期借入金	—	—	—	
貸付回収金	—	—	—	
承継剰余金	—	—	—	
旧法人承継積立金	—	—	—	
目的積立金取崩	342	426	84	(注6)
計	7,834	7,988	154	
支出				
業務費	4,847	4,997	150	
教育研究経費	4,847	4,997	150	(注7)
診療経費	—	—	—	
一般管理費	1,720	1,497	△223	(注8)
施設整備費	12	12	0	
船舶建造費	—	—	—	
補助金等	93	106	13	(注9)
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,162	1,231	69	(注10)
貸付金	—	—	—	
長期借入金償還金	—	—	—	
国立大学財務・経営センター施設費納付金	—	—	—	
計	7,834	7,843	9	
収入－支出	0	145	145	

○予算と決算の差異について

(注1) 運営費交付金については、前年度より繰り越された運営費交付金の使用額が当初の見込みより少なかったため、予算金額に比して決算金額が50百万円少額となっています。

(注2) 補助金等収入については、予算段階では予定していなかった国からの補助金の獲得に努めたため、予算金額に比して決算金額が13百万円多額となっています。

(注3) 授業料、入学料及び検定料収入については、本学独自の免除制度や長期履修制度、在籍学生数の減少等による授業料収入の減のため、予算額に比して決算金額が30百万円少額となっています。

(注4) 雑収入については、独立行政法人科学技術振興機構の特許出願支援制度を活用したことにより、予算金額に比して決算金額が4百万円多額となっています。

(注5) 産学連携等研究収入及び寄附金収入等については、予算段階では予定していなかった国からの受託研究の獲得並びに寄附金の獲得に努めたため、予算額に比して決算金額が133百万円多額となっております。

(注6) 目的積立金取崩については、平成19年度に執行を計画していた分について、平成20年度の支払となったため、予算額に比して決算金額が84百万円多額となっております。

(注7) 教育研究経費については、(注6)に示した理由等により、予算金額に比して決算金額が150百万円多額となっています。

(注8) 一般管理費については、経費節減等により、予算金額に比して決算金額が223百万円少額となっています。

(注9) 補助金等については、(注2)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が13百万円多額となっています。

(注10) 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等については、(注5)に示した理由により、予算金額に比して決算金額が69百万円多額となっています。